

坂町における地震・津波等災害に強いまちづくり(防災・安全)【第2期】

広島県安芸郡坂町

令和4年2月(当初)

令和5年2月(第1回変更)

社会資本総合整備計画

令和5年2月

計画の名称	坂町における地震・津波等災害に強いまちづくり（防災・安全）【第2期】			重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和4年度～令和8年度（5年間）			交付対象	坂町
計画の目標					

坂町は、広島県の南西部、安芸郡の南に位置し、中国地方の中心都市である広島市に、広島湾を隔てて南側に位置しており、人口12,875人（令和3年4月1日現在）で、町域面積は、15.69k㎡である。そのうち約50%が山林で占められ、町の周囲は約7.1kmの海岸線及び山林に囲まれ、町域の東側及び南側は標高400m前後の山々が連なり、北側及び西側は広島湾に面しており、また、市街地の面積は約25%であり、住宅はその内の低地部分（標高0.8～4.5m）に密集している。本町は、平成30年7月豪雨災害により甚大な浸水被害が発生したことに伴い避難路等の整備を行い、早期復旧・復興及び安全・安心なまちづくりの向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・避難路を整備することで、避難時における避難者の避難所要時間の短縮を図る。
- ・新たな避難地を整備することで、発災直後の生命維持や救助活動、生活に最低限必要な食糧・飲料水・生活必需品等の物資や資機材の搬入が可能となる拠点を確保する。
- ・新たな避難所を整備することで、安全な避難場所への避難可能となる人数を確保する。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(R4当初)	(R6末)	(R8末)	
災害時における避難者が避難場所へ移動する所要時間の短縮 整備前の避難場所への所要時間（分）－整備後の避難場所への所要時間（分）【全路線の平均】	15 分	12.5 分	10 分	
災害時における生活必需品等の物資や資機材の搬入時間の短縮 整備前の搬入時間（分）－整備後の搬入時間（分）	10 分	5 分	5 分	
災害時における安全な避難場所への避難可能人数 整備前的人数（人）－整備後的人数（人）	0 人	60 人	60 人	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	634.4百万円	A	634.4百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	0 百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C/(A+B+C+D))
-------	--------------	----------	---	----------	---	-------	---	-------	-------	---------------------------------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R4	R5	R6	R7	R8		
A13-001	防災	一般	坂町	直接	坂町	坂町防災総合機材庫	避難路整備 : 1,535m	坂町						464.4	
A13-002	防災	一般	坂町	直接	坂町	坂町防災総合機材庫	避難地整備 : 1,100㎡	坂町						100.0	
A13-003	防災	一般	坂町	直接	坂町	坂町防災総合機材庫	避難所整備 : 1箇所 120㎡	坂町						70.0	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									R4	R5	R6	R7	R8			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									R4	R5	R6	R7	R8		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8		
配分額 (a)							
計画別流用 増△減額 (b)							
交付額 (c=a+b)							
前年度からの繰越額 (d)							
支払済額 (e)							
翌年度繰越額 (f)							
うち未契約繰越額 (g)							
不用額 (h = c+d-e-f)							
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))							
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由							

(参考様式3) 参考図面 社会資本総合整備計画

